

本事業に取り組むエリア(自治体名)	奈良県橿原市	
本事業の実施主体	奈良県橿原市訪問看護ステーション連絡会・奈良県看護協会訪問看護総合支援センター	
本事業に参画する団体名	橿原市訪問看護ステーション連絡会・橿原市介護支援専門員連絡会	
地域の状況	①人口	約12万人(令和4年)奈良県で奈良市の次に人口が多い。
	②地域の特徴	橿原市は奈良県の北西部に位置し、奈良盆地の中南部の中心都市である。市内に藤原宮跡を囲むように万葉集に謳われる大和三山がある。奈良盆地の気候は、雨が少なく、夏は蒸し暑い、冬は底冷えが厳しい気候である。山に囲まれているため、台風等の風害に強いと言われている。平成22年から人口が減少傾向にある。高齢化率は28.6%(県内では3番目に低い)生産人口割合が高い。
	③災害等の歴史	奈良盆地に中央構造線断層帯の一部と奈良盆地断層帯南部があり、宝永地震(1707年南海トラフ地震)、伊賀上野地震(1854年)、河内大和地震(1936年)、南海地震(1946年)吉野地震(1952年)による被害あり。奈良盆地は、放射状に広がるすべての河川が大和川に集まるため、洪水が起こりやすい。奈良盆地から水が抜ける唯一の場所である亀の瀬は狭くて地すべりの多発地帯のため、亀の瀬がせき止められると奈良盆地全体がダムようになり、甚大な被害の危険性がある。
	④在宅医療ケア資源と病院等との連携	橿原市は、奈良県立医科大学附属病院(特定機能病院)があり、100以上の医療機関が立地し医療環境が充実している。入退院調整ルール等を通して病院と在宅医療介護の連携ができています。
	⑤その他特記事項	奈良県の2/3は山間部で高齢過疎地である。必要ときに速やかな医療が受けられるように県総合医療センターにドクターヘリを所有している。
地域の課題	①これまでの被災経験・コロナ対応で特筆すべきこと	昨年夏と今年6月に線状降水帯発生による大雨があり、近隣の河川が氾濫の危険が高まり、警戒レベル4が発動された。集中豪雨による被害が身近にあると感じている。コロナ対応については、令和2年から、市内の訪問看護ステーションで連絡会を立ち上げ、医師会・ケアマネに協力を依頼して対応してきた。
	②連携型BCP・地域BCPとして考えるようになった理由	平成24年に計画停電のために医療的ケア児や医療機器を使用している訪問看護利用者に対応する中で、訪問看護師だけでは対応しきれないことを痛感した。大災害時には、自助・互助を中心に地域全体で助け合うことが必要である。そのために、平時から同じ目的を持って話し合う、検討する集まりが必要と考えている。
	③わが地域のBCP観点からの課題	医療機関・訪問看護ステーション・ケアマネ連絡会・介護サービス事業所・福祉関係事業所等が各自で対応を考えているが、つながっていない。地域全体又は地区別等で住民も含めて災害時の連携や役割を考えていく必要がある。
	④その他特記事項	
取り組み内容と目標	中長期的プラン	1)今年度はBCP作成、連携の在り方について検討会(3回) 2)来年度以降は以下の通り 令和6年度:病院・施設・医師会・歯科医師会・薬剤師会・市との連携会議や研修会 令和7年度:地域住民も参加しての災害訓練や勉強会、その後も定期的な意見交換や災害訓練ができる仕組み作り
	今年度のプラン	1)会議体の整備 ・橿原市訪問看護ステーション連絡会と橿原市介護支援専門員連絡会、包括支援センターで連携会議を開催する。 2)研修会の実施 ・今年度は連携型BCP・地域BCPを作るための多職種研修を開催し、その流れで会議体を整備し、連携型BCP・地域BCPにつなげていく。できれば、連携範囲を医師会、薬剤師会、歯科医師会、施設に広げて地域BCPを検討していきたい。 3)シミュレーション訓練の実施